

北恵株式会社

2014年11月期 決算説明会

証券コード:9872

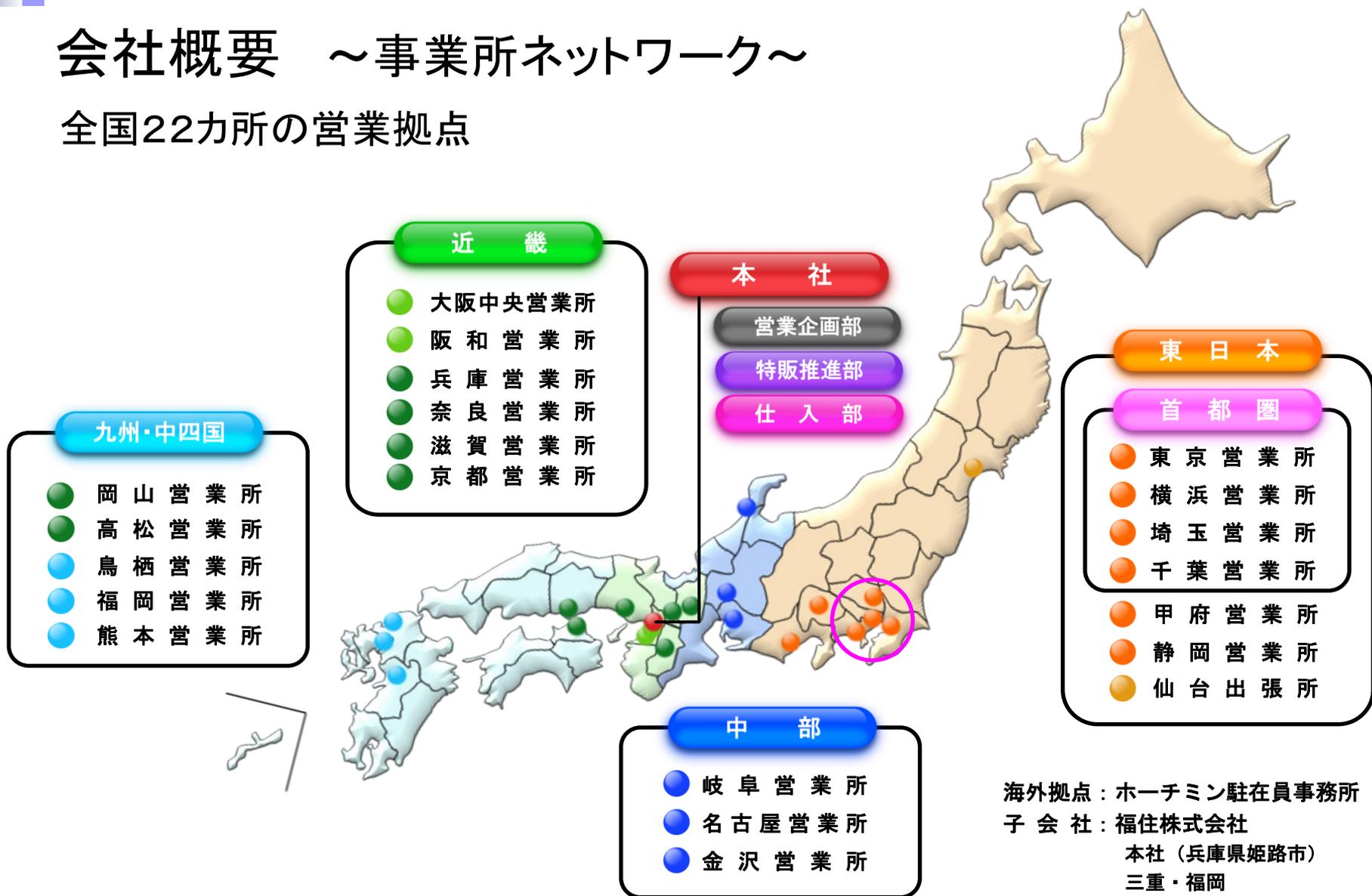
- **会社概要**
- **2014年11月期 決算概要**
- **業界の現状と今後**
- **2015年11月期の見通し**
- **今後の商品戦略・地域戦略**
- **TOPICS**

会社概要

- 商 号：北恵株式会社 KITAKEI CO., LTD.
- 本 社：大阪府中央区南本町3丁目6-14（イトウビル内）
- 設 立：1959年12月22日
- 資 本 金：22億2,008万円
- 従 業 員 数：325名（2014年11月現在：連結）
- 上 場 取 引 所：東京証券取引所 市場第二部
- 発 行 済 株 式 数：10,011千株
- 事 業 内 容：新建材・住宅設備機器等の商品販売及び施工付販売
- 売 上 高：489億58百万円（2014年11月期）
- 経 常 利 益：9億86百万円（2014年11月期）

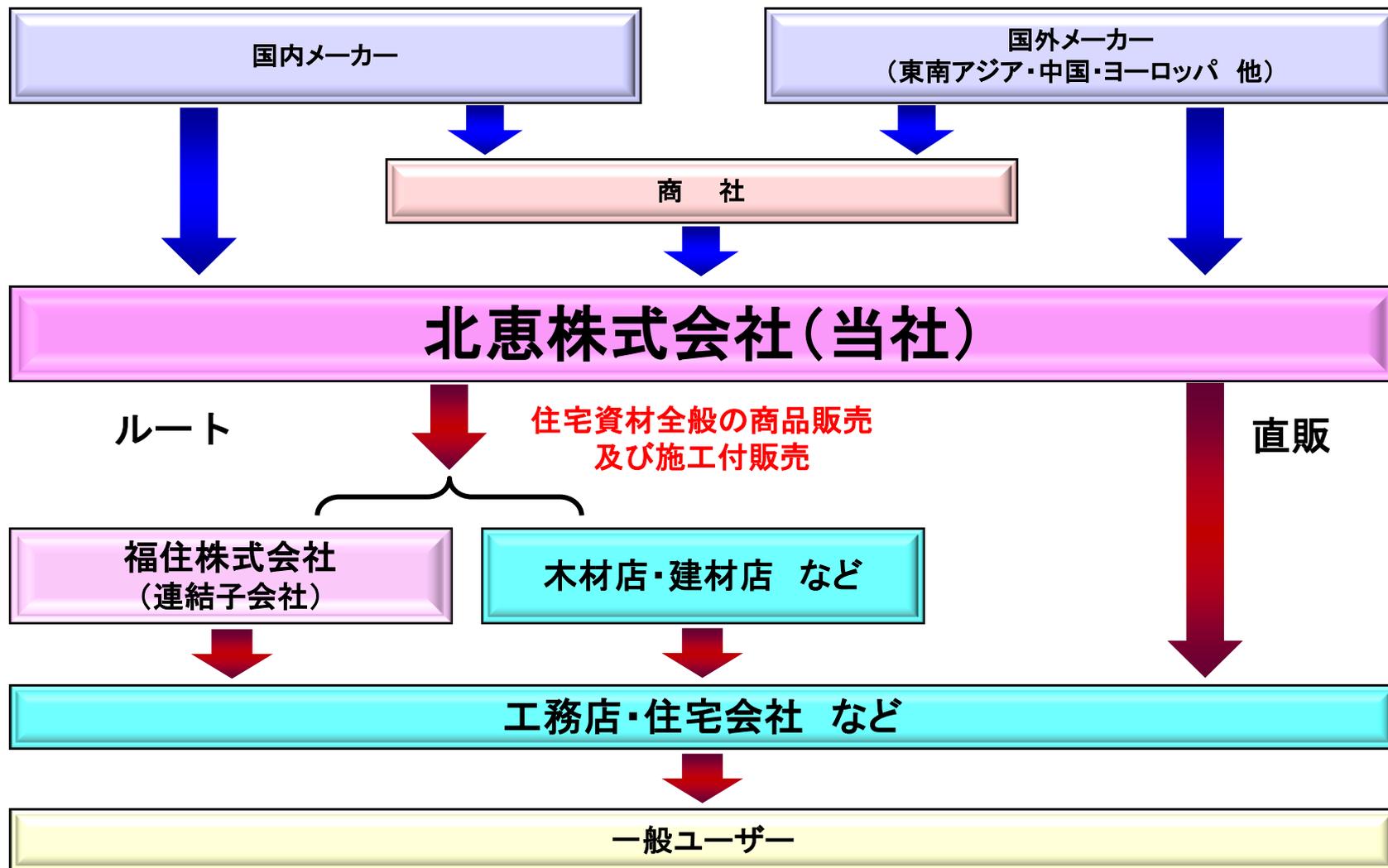
会社概要 ～事業所ネットワーク～

全国22カ所の営業拠点



海外拠点：ホーチミン駐在員事務所
子会社：福住株式会社
本社（兵庫県姫路市）
三重・福岡

会社概要 ～販売チャネル(当社の位置づけ)～



会社概要 ～取扱商品～

国内外から選りすぐった幅広い商品群で住まい創りを総合的にプロデュース

■ 住宅設備機器

システムキッチン
ユニットバス/洗面ユニット
トイレ/空調機器/燃焼機器
太陽光発電パネル

■ 施工付販売

外壁工事/住設工事
屋根工事/構造躯体工事
内装工事/サッシ工事/
太陽光発電システム



■ オリジナル商品

フローリング/輻射断熱材
換気システム/システム収納
木製連続手摺システム

■ その他

サッシ/エクステリア/化成品
建築金物/建築道具

■ 木質建材

ユニットドア/クローゼット
フロア/収納ユニット
階段セット

■ 非木質建材

石膏ボード/断熱材/屋根材
不燃ボード/サイディング

■ 合板

ラワン合板/針葉樹合板

■ 木材製品

木材構造材/木材造作材
フローリング



会社概要 ～取扱商品～

■重点商品

住宅設備 機器

お施主様が特に重視される
キッチンやバスを、取扱メー
カーの中から自由に組み合わ
せることが可能

(株)LIXIL(旧 INAX・サンウエーブ)、
TOTO(株)、ノーリツ(株)、クリナップ(株)、
タカスタンダード(株)、ダイキン工業(株)、
三菱電機(株)、(株)東芝、シャープ(株)、
京セラ(株) 他



施工付 販売

- ・ 当社独自の施工基準による
安心施工
- ・ 施工確認書による品質管理
- ・ 外壁工事瑕疵10年保証

ニチハ(株)、ケイミュー(株)、
旭トステム外装(株)、アイジー工業(株)、
(株)LIXIL(旧トステム・新日軽・
東洋エクステリア)、YKKAP(株) 他

オリジナル 商品

日々の暮らしをサポートする機能性と、個性を両立した
オリジナル商品の開発・販売

 relaxsing wood

 SPROUT
UNIVERSAL SERIES

会社概要 ～取扱商品～

■重点商品

■施工付販売

外壁工事 / 住設工事 / 屋根工事 / 構造躯体工事 / 内装工事 / サッシ工事



● 外壁工事の特長と強み

- ① 当社独自の施工基準による安心施工
- ② K-PHOTO!による施工管理及び施工確認書による品質管理
- ③ 当社独自の外壁工事瑕疵10年保証制度
(工務店・ビルダーの外壁工事の
瑕疵担保責任(10年)をバックアップ)

取扱メーカー:ニチハ(株)、(株)LIXIL、旭ステム外装(株)、
ケイミュー(株)、アイジー工業(株) 他

● 実績 (2013年12月～2014年11月)

全 国 : 10,310棟 (月平均 859棟)

首都圏 : 6,510棟 (月平均 543棟)

2014年11月期 決算概要

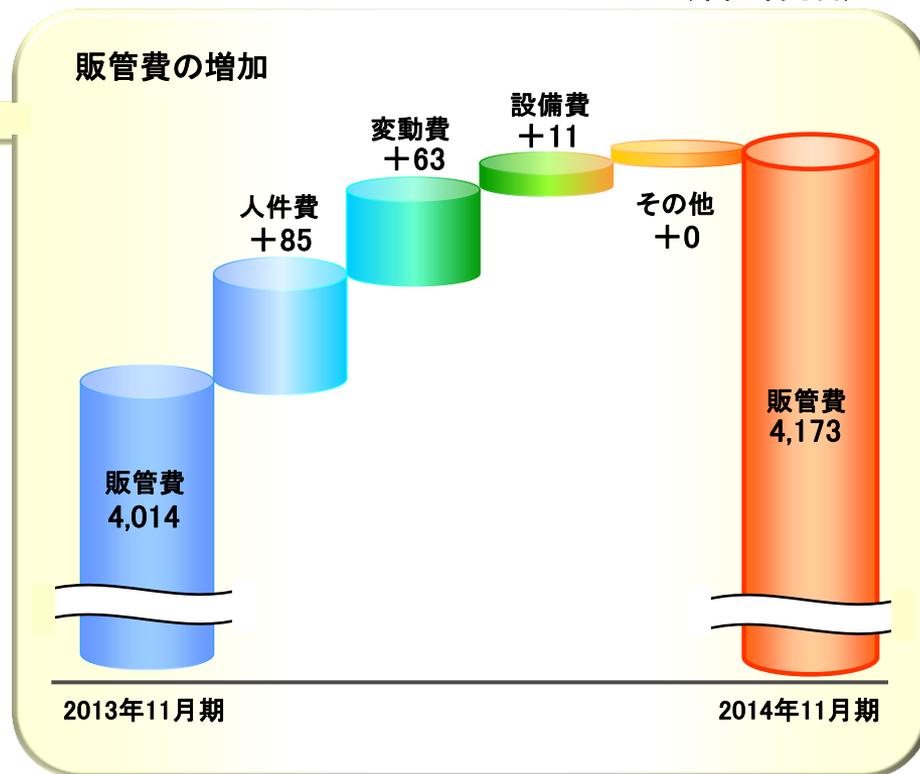
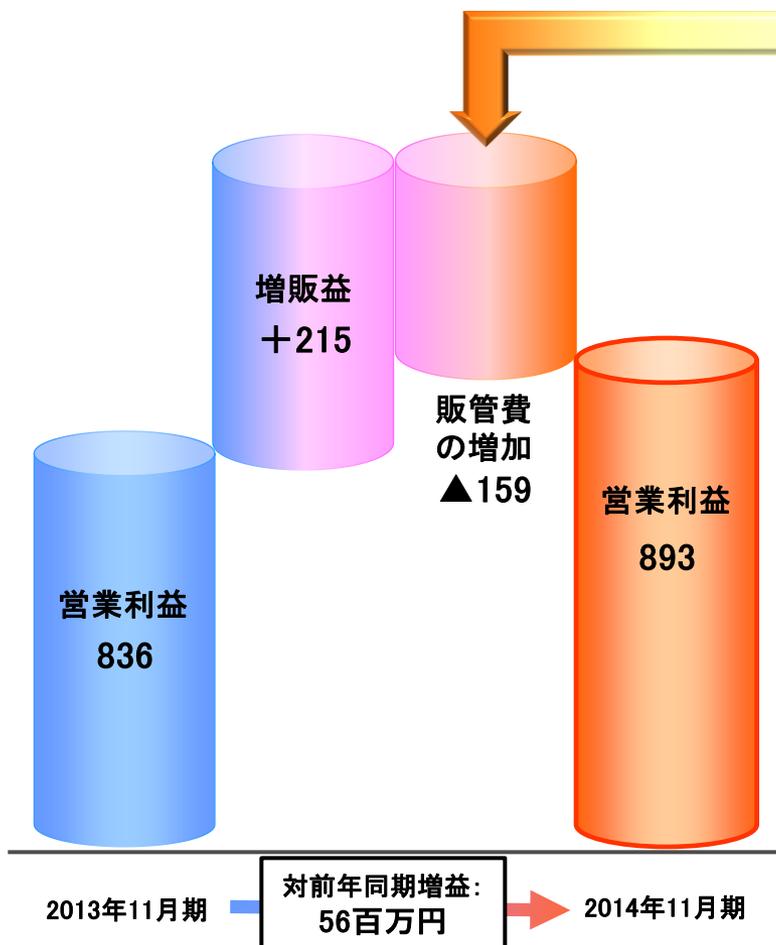
(金額単位:百万円)

	2013年 11月期 実績	2014年 11月期 計画	2014年 11月期 実績	前年同期比	計画比
売上高	46,613	48,000	48,958	+2,345 105.0% 	+958 102.0% 
売上総利益	4,851	4,932	5,067	+215 104.4% 	+135 102.7% 
販管費	4,014	4,062	4,173	+159 104.0% 	+111 102.8% 
営業利益	836	870	893	+56 106.7% 	+23 102.7% 
経常利益	938	960	986	+48 105.2% 	+26 102.8% 
当期純利益	533	550	562	+29 105.5% 	+12 102.3% 

2014年11月期 決算概要

～営業利益分析～

(単位:百万円)

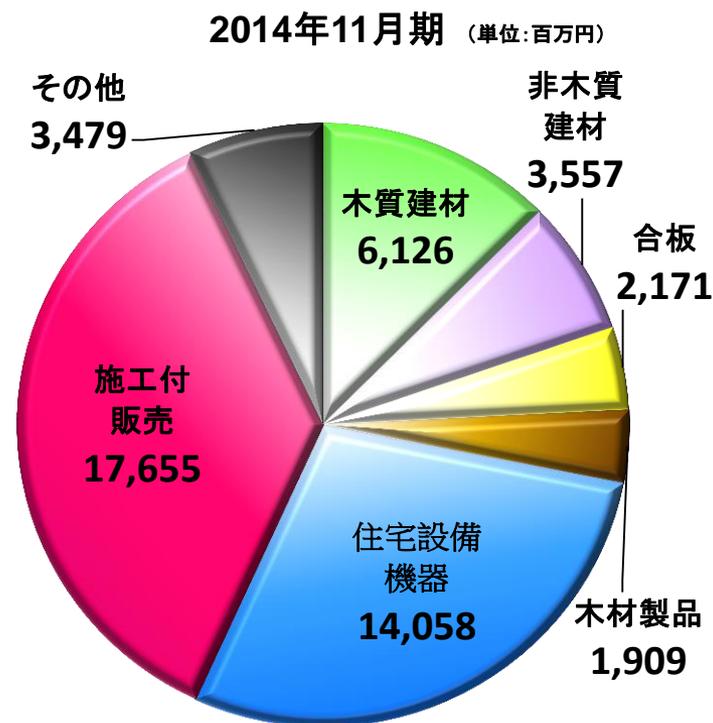


2014年11月期 決算概要

～商品別売上実績～

(金額単位:百万円)

	2013年11月期		2014年11月期		
	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比
木質建材	6,166	13.2%	6,126	12.5%	▲ 39 99.4%
非木質建材	3,641	7.8%	3,557	7.3%	▲ 84 97.7%
合板	1,971	4.2%	2,171	4.4%	+199 110.1%
木材製品	1,803	3.9%	1,909	3.9%	+106 105.9%
住宅設備機器	13,278	28.5%	14,058	28.7%	+779 105.9%
施工付販売	16,377	35.1%	17,655	36.1%	+1,278 107.8%
その他	3,373	7.3%	3,479	7.1%	+105 103.1%
合計	46,613	100.0%	48,958	100.0%	+2,345 105.0%
オリジナル商品	2,304	4.9%	2,113	4.3%	▲ 190 91.7%



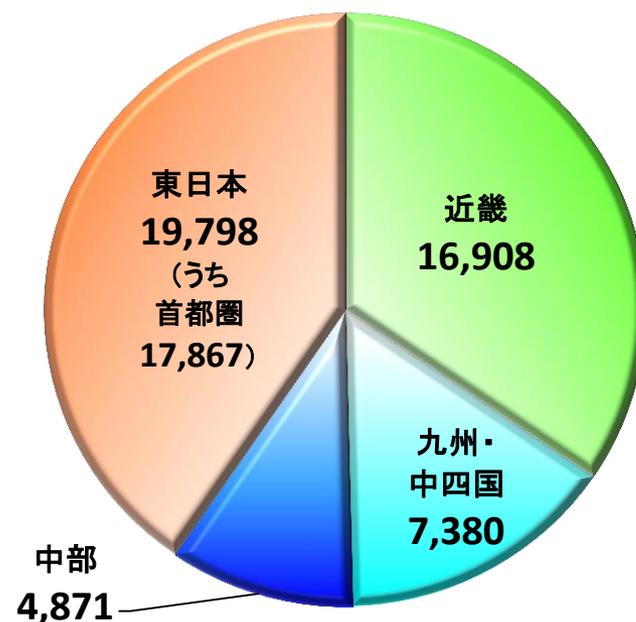
2014年11月期 決算概要

～地域別売上実績～

(金額単位:百万円)

	2013年11月期		2014年11月期		
	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比
近畿	16,425	35.2%	16,908	34.5%	+482 102.9%
九州・中四国	6,926	14.9%	7,380	15.1%	+454 106.6%
中部	4,651	10.0%	4,871	10.0%	+219 104.7%
東日本	18,609	39.9%	19,798	40.4%	+1,189 106.4%
合計	46,613	100.0%	48,958	100.0%	+2,345 105.0%
首都圏	16,792	36.0%	17,867	36.5%	+1,074 106.4%

2014年11月期 (単位:百万円)



業界の現状と今後 ～当期の新設住宅着工戸数～

2014年11月期 新設住宅着工戸数

90万5,423戸

(2013年12月～2014年11月)

(単位:戸)

	総数		持家		分譲一戸建		持家+分譲一戸建		マンション		貸家	
	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期
近畿	144,623	138,852	42,046	34,988	25,976	23,350	68,022	58,338	26,751	24,449	48,972	55,245
		96.0%		83.2%		89.9%		85.8%		91.4%		112.8%
九州・中四国	177,949	159,815	71,838	60,980	12,486	12,040	84,324	73,020	17,722	13,045	74,662	72,905
		89.8%		84.9%		96.4%		86.6%		73.6%		97.6%
中部	119,067	103,947	59,126	47,706	15,870	14,711	74,996	62,417	7,484	6,787	36,067	34,229
		87.3%		80.7%		92.7%		83.2%		90.7%		94.9%
東日本	524,410	502,809	176,652	149,729	79,388	76,583	256,040	226,312	76,079	67,221	188,379	202,968
		95.9%		84.8%		96.5%		88.4%		88.4%		107.7%
合計	966,049	905,423	349,662	293,403	133,720	126,684	483,382	420,087	128,036	111,502	348,080	365,347
		93.7%		83.9%		94.7%		86.9%		87.1%		105.0%
首都圏	330,857	314,542	74,950	63,357	63,051	59,393	138,001	122,750	69,167	60,743	121,055	126,338
		95.1%		84.5%		94.2%		88.9%		87.8%		104.4%

※集計値は当社地域区分に基づく

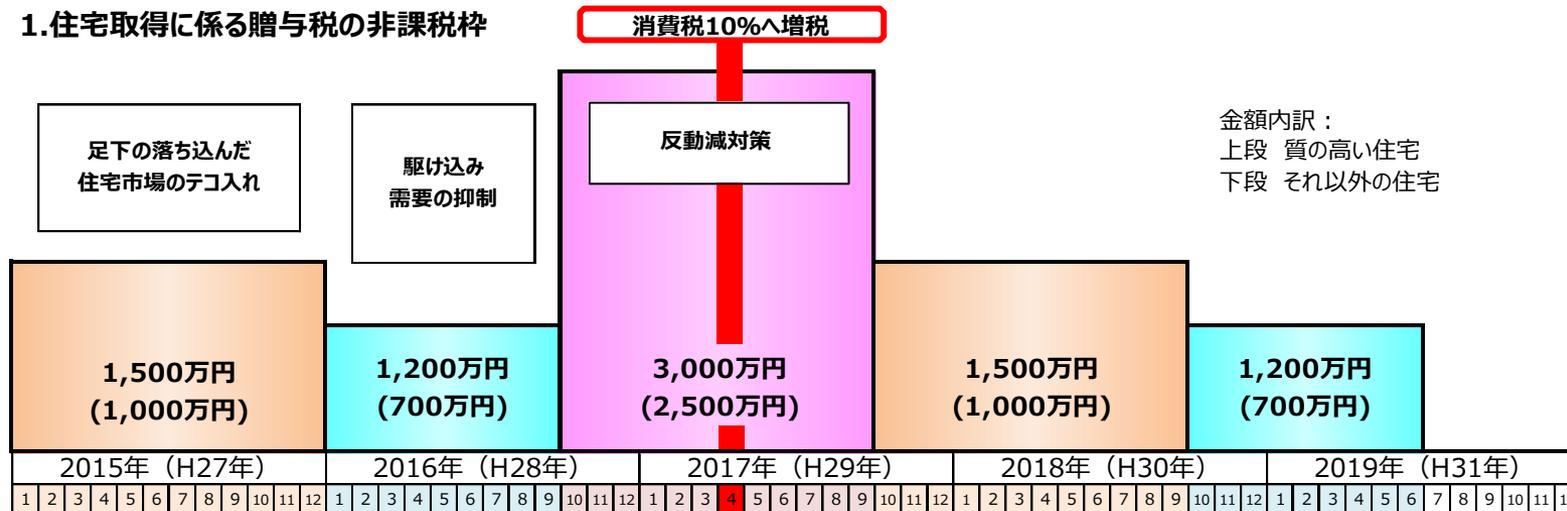
※当期の下段は前年同期比

業界の現状と今後 ～今後の市場予想及び業界予想～

・各種住宅取得支援策の拡充・継続実施による住宅需要の下支えと喚起

新築住宅政策

1.住宅取得に係る贈与税の非課税枠



2.住宅ローン減税

* 長期優良住宅・低炭素住宅の場合

控除対象借入限度額 5,000万円 (控除率1% 期間10年 所得税 最大500万円 住民税 上限13.65万円/年)

3.すまい給付金

年収510万円以下 対象最大30万円給付

年収775万円以下対象 最大50万円給付

4.省エネ住宅ポイント (住宅エコポイント)

最大30万円給付

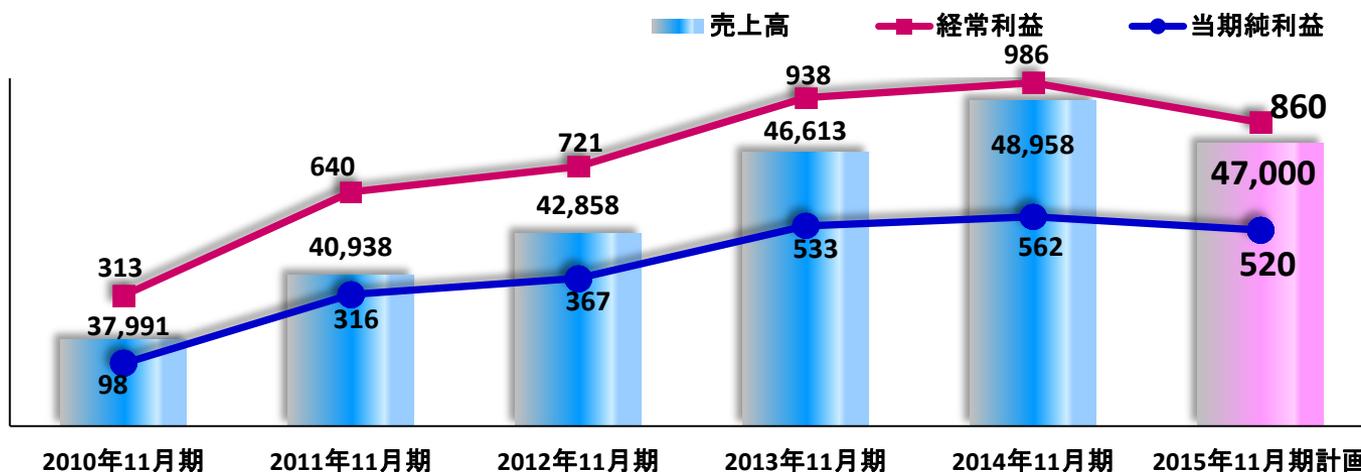
* 省エネ性能が高い住宅が対象

5.フラット35S金利優遇幅の拡大 0.3% → 0.6%

2015年11月期の見通し

(金額単位:百万円)

	2014年11月期 実績		2015年11月期 計画		前年同期比
売上高	48,958	100.0%	47,000	100.0%	▲ 1,958 96.0%
売上総利益	5,067	10.3%	4,904	10.4%	▲ 163 96.8%
販管費	4,173	8.5%	4,104	8.7%	▲ 69 98.3%
営業利益	893	1.8%	800	1.7%	▲ 93 89.6%
経常利益	986	2.0%	860	1.8%	▲ 126 87.2%
当期純利益	562	1.1%	520	1.1%	▲ 42 92.4%

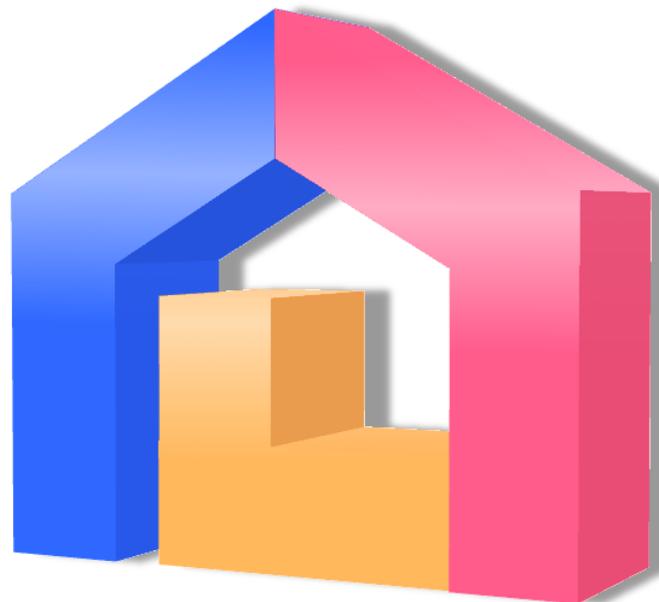


今後の商品戦略

差別化と競争優位性を確立

住宅設備 機器

キッチン・ユニット
バス・太陽光発電パ
ネル等を中心に販売
を強化



施工付 販売

工事品質のさらなる
向上を図り販売強化

- ・外壁工事
- ・住設工事
- ・太陽光発電システム等

オリジナル 商品

新規開拓の提案ツールとして
顧客の求める商品を積極的に
開発し、再構築を図る

今後の商品戦略

重点商品売上推移と販売計画

売上高 住宅設備機器 施工付販売 オリジナル商品

(単位:百万円)

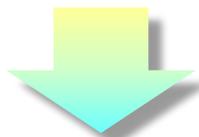


今後の地域戦略

《現 状》

- ・新設住宅着工戸数は前年同期比※93.7%と減少
- ・異業種参入によるストック市場の競争激化

(※当社決算期間比)



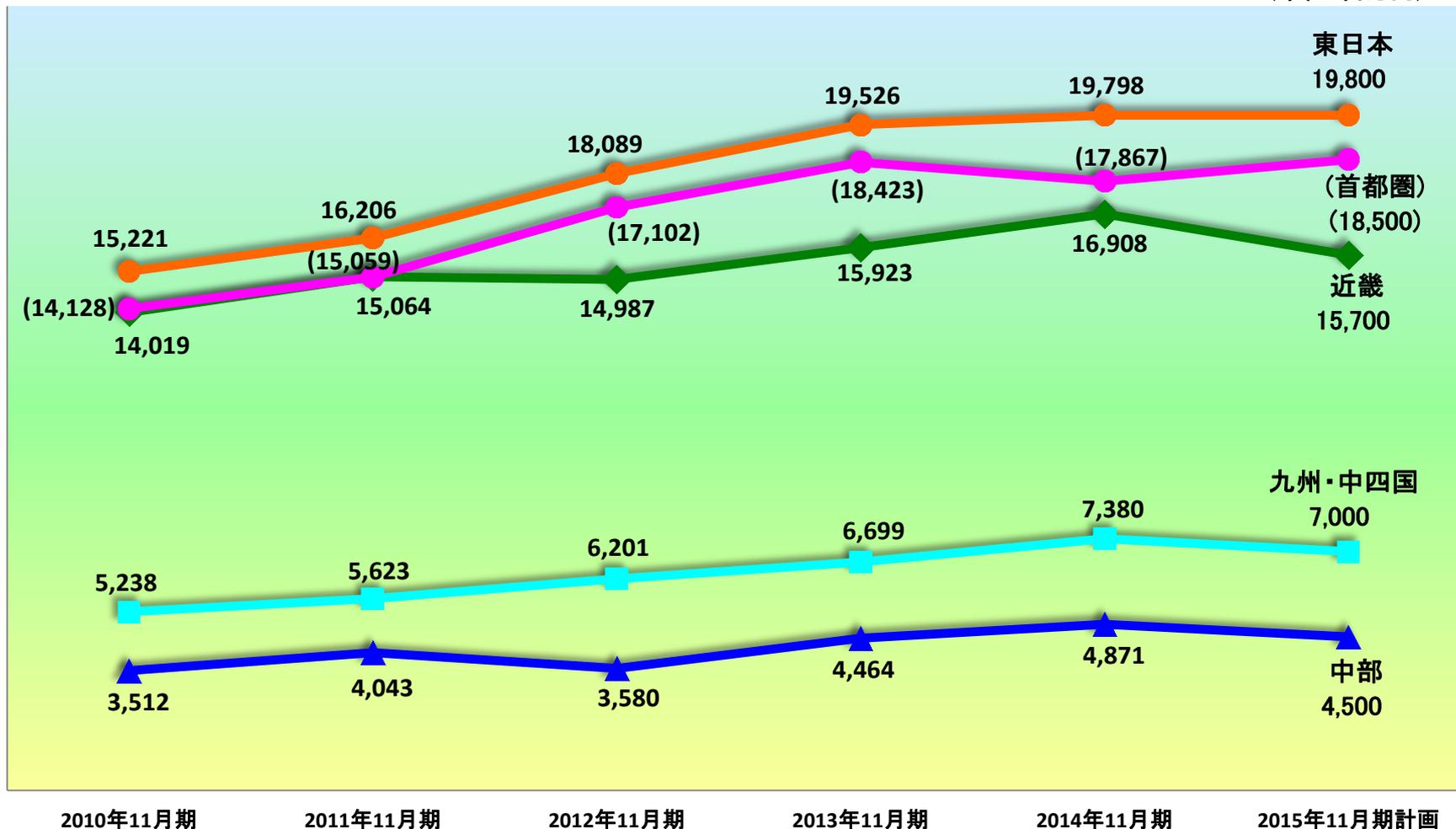
《対 策》

- ・新規取引先や非住宅市場の開拓強化
- ・主要得意先のインスタシェアの拡大
- ・ストック市場をターゲットとした、
地域ビルダー、リフォーム業者、異業種チャネルの開拓
- ・施工付販売を切り口としたマンションのリノベーションへの取組強化
- ・工事種目の増加と下請施工業者の確保
- ・貸家市場への対応

今後の地域戦略

■地域別売上推移と販売計画

(単位:百万円)



TOPICS

配当金を12円00銭から14円00銭へ増配^{※1}

配当における基本方針

株主への安定した利益還元への維持

+

企業体質の強化と今後の事業展開への備えとしての内部留保の充実

基本方針に基づき業績を勘案し、増配を決定

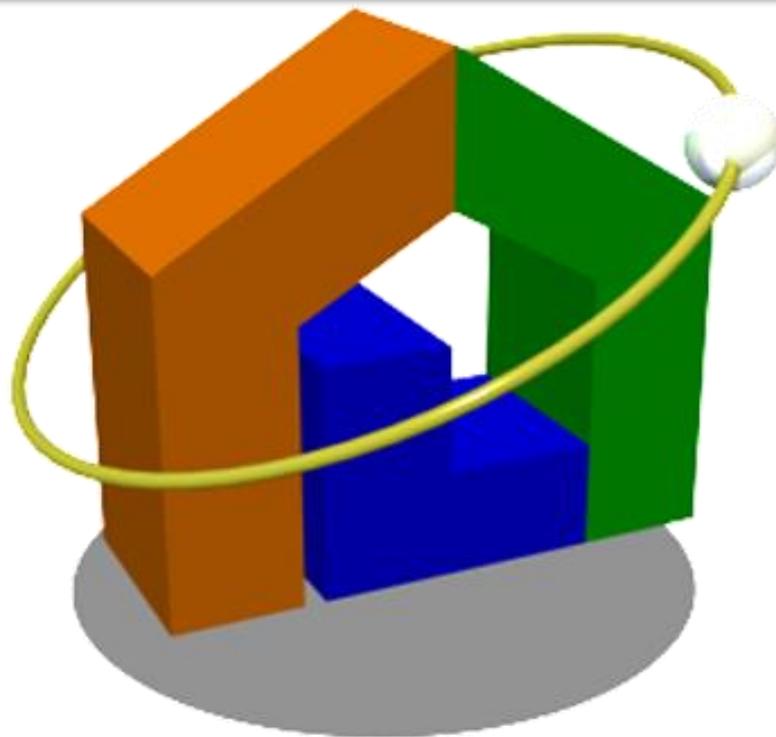
	2010年 11月期	2011年 11月期	2012年 11月期	2013年 11月期	2014年 11月期	2015年 11月期予想
当期純利益 (百万円)	98	316	367	533	562	520
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	10.00	12.00	14.00	14.00
配当利回り(%) ^{※2}	3.69	3.05	3.25	2.40	2.40	2.40
配当性向(%)	76.7	23.8	25.2	20.9	23.1	25.0

※1: 2015年2月19日開催予定の当社定時株主総会に付議予定

※2: 各期末日(11月20日)の終値(2015年11月期予想値は2014年11月期末日の終値)より算出

当社の進むべき方向性

独自性をもって、
常に存在価値のある住宅資材提供会社をめざす



北 恵 株 式 会 社

2014年11月期 決算説明会について

本資料には、当社の業績見通し等の将来に関する記述が含まれておりますが、これらは、当社の計画・予測に基づくものであり、実際の業績等につきましては、今後様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

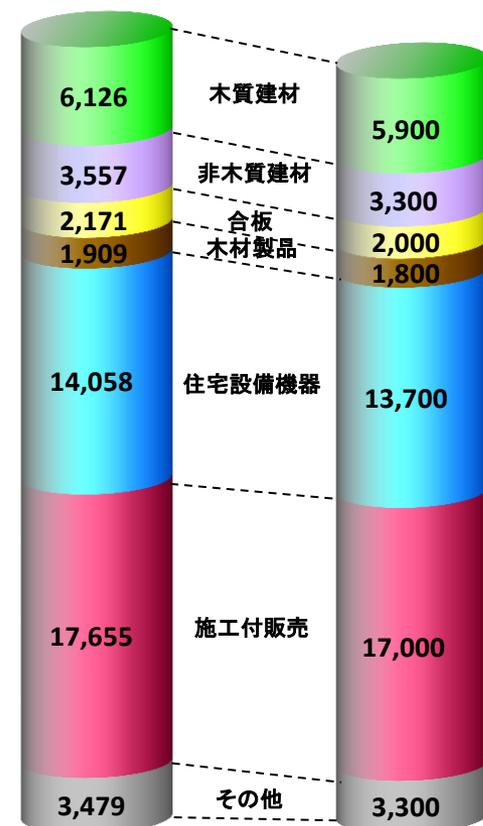
※本資料の内容に関するお問い合わせにつきましては
下記までお願い申し上げます。

経営企画部長 高島 敏治
TEL 06-6251-1161(代表)

(参考資料) ～商品別売上計画～

(金額単位:百万円)

	2014年11月期実績			2015年11月期計画			
	金額	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比	
木質建材	6,126	12.5%	▲ 39 99.4%	5,900	12.6%	▲ 226 96.3%	↗
非木質建材	3,557	7.3%	▲ 84 97.7%	3,300	7.0%	▲ 257 92.8%	↗
合板	2,171	4.4%	+199 110.1%	2,000	4.3%	▲ 171 92.1%	↗
木材製品	1,909	3.9%	+106 105.9%	1,800	3.8%	▲ 109 94.3%	↗
住宅設備機器	14,058	28.7%	+779 105.9%	13,700	30.5%	▲ 358 97.5%	↗
施工付販売	17,655	36.1%	+1,278 107.8%	17,000	36.2%	▲ 655 96.3%	↗
その他	3,479	6.0%	+105 103.1%	3,300	7.0%	▲ 179 94.8%	↗
合計	48,958	100.0%	+2,345 105.0%	47,000	100.0%	▲ 1,958 96.0%	↗
オリジナル商品	2,113	4.3%	▲ 190 91.7%	2,000	4.3%	▲ 113 94.6%	↗



2014年11月期実績

2015年11月期計画

(参考資料)

業界の現状と今後 ～今後の市場予想及び業界予想～

その他の政策

1. サービス付高齢者向け住宅（サ高住）の供給促進のための支援措置

スマートウェルネス住宅等推進事業

登録された住宅及び高齢者生活支援施設の建設・改修費の補助

国費上限:住宅 100万円/戸
施設 1,000万円/施設

税制

- 固定資産税
各市町村が条例で定める範囲内の減額率で控除
- 不動産取得税
家屋:課税標準から1,200万円控除/戸

平成29年3月31日まで延長

住宅金融支援機構が実施

- サービス付高齢者向け賃貸住宅融資
- 住宅融資保険の対象とすることによる支援

2. 空家対策

空家の除去・適正管理を促進し、市町村による空家対策を支援

周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切な状態にある空家等に係る敷地について、固定資産税等の住宅用地特例[※]の対象から除外

※現行の住宅用地特例（固定資産税の課税標準）

小規模住宅用地（200㎡以下の部分）・・・1/6に減額

一般住宅用地（200㎡を超える部分）・・・1/3に減額

